



※本プレスリリースは Danone (本社:フランス・パリ、会長兼 CEO:エマニュエル・ファベール)が 2021 年 2 月 19 日(現地時間)に発表した英文プレスリリースの抄訳です。

報道関係各位

2021 年 3 月 9 日
ダノンジャパン株式会社

2020 年度通期の業績 健康危機に見舞われた 2020 年 : 事業を高収益軌道に戻すためのダノン再構築

2020 年度、コロナ禍後を見据えたガイダンスに着地

- 経常利益率 14%と 21 億ユーロのフリーキャッシュフローを実現。純負債/ EBITDA 比率は 2.8 倍を維持
- 2020 年通年の純売上高は 23,620 百万ユーロで、既存事業ベースで-1.5%、報告ベースで-6.6%減収
- EDP 事業は堅調な成長を回復。既存事業ベースで+3.4%増収は 2012 年以来の高増収率
- 専門栄養食品事業とウォーター事業は新型コロナウイルス感染症の影響が甚大だったものの、専門栄養食品事業の第 4 四半期にすべての地域で順次改善
- 報告ベースの EPS は+1%増の 2.99 ユーロ、経常 EPS は-13%減の 3.34 ユーロ
- 2020 年の炭素排出量は、2019 年既存事業ベース比 100 万 CO2 換算トンの削減、そのうちの 50%は再生農業イニシアチブによるもの。1 株あたりの炭素コストは-4.1%減

2021 年見通し

- 前年比で比較されることに加え、なお続く各事業への逆風で厳しい第 1 四半期の見通し
- 第 2 四半期の成長回復、下半期の高収益性軌道回復を予想
- 2021 年通年の経常利益率はほぼ 2020 年並みを予想

中期的高収益を目指し、再起動のための大幅刷新で牽引

- 事業ポートフォリオの優位性と差別化への投資、実行の最適化、組織再構築、ポートフォリオ見直し
- 10 億ユーロの費用削減プランと共にイノベーションとブランドサポートへの投資復活を促進
- 経営陣の計画推進の状況把握と、そのガバナンスの強化

2020 年度主要ハイライト

単位: 百万ユーロ(別途記載がない場合)	2019 年度	2020 年度	報告ベース の増減率	既存事業ベース 増減比
売上高	25,287	23,620	-6.6%	-1.5%
経常営業利益	3,846	3,317	-13.8%	-10.9%
経常利益率	15.2%	14.0%	-117 bps	-150 bps
その他の収益・費用	(609)	(519)	+89	
営業利益	3,237	2,798	-13.6%	
営業利益率	12.8%	11.8%	-96 bps	
経常純利益: グループシェア	2,516	2,189	-13.0%	
その他の経常純利益: グループシェア	(586)	(233)	+353	
当期純利益: グループシェア	1,929	1,956	+1.4%	
経常 EPS(ユーロ)	3.85	3.34	-13.2%	
EPS(ユーロ)	2.95	2.99	+1.2%	
フリーキャッシュフロー	2,510	2,052	-18.3%	
営業活動によるキャッシュフロー	3,444	2,967	-13.9%	

本プレスリリースに記載される「既存事業ベース(Like-for-Like, LFL)」の変動、経常営業利益と経常利益率、経常純利益、経常利益率、経常 EPS、純現金収支、純金融負債へのすべての記述は IFRS で定義されている財務指標には一致しません。それらの定義、および財務諸表との調整については、8~10 ページに記載されています。純負債/EBITDA の計算法については、半期の中間財務報告書および年次の開示書類に詳述されています。

会長兼 CEO エマニュエル・ファベールのコメント

「2020 年度の業績について語る前にまず、世界中のダノン社員 10 万人に敬意を表することから始めさせてください。社員の努力に支えられ、世界中のお取引先企業、消費者の皆様、療養中の方々に私たちの製品を届け続けることができました。昨今のような状況下で、自らの生活も含めた様々な課題に直面しながらも責務を果たした社員に、取締役会を代表して感謝の意を表したいと思います。」

For more information, please contact:
Media Relations: +33 1 44 70 11 89 – Investor Relations: +33 1 44 35 20 76 Danone:
17, Boulevard Haussmann, 75009 Paris, France

より先を見通し、効率的で力をもたらし事業モデルとして導入した「ローカルファースト(Local First)」に関して、影響を受ける社員が抱えている懸念も承知しています。当社はすべての人々が確実な未来をできるだけ早く取り戻せるよう、尽力いたします。

2020年は新型コロナウイルス感染症の影響が年間を通じて拡大したため、事業の面では多くの主要事業や地域で一時的に大きな課題に直面する場面もあったものの、この感染症の存在によって、ここ数年取り組み続けてきた戦略的フレームワークと戦略的製品ポートフォリオの選択が直接的な成果に結びつき、長期的に有望な成長分野もはっきり見出すことができました。ダノンのビジョンである「One Planet, One Health」がもたらす潮流は、今ほど重要な時はなく、このビジョンをさらに推し進めることが、競合他社に対して優位であり続けるものであると確信しています。

2020年の既存事業ベース売上高が11%増となり、当社の成長に160bps寄与したホワイトウェーブ社の統合成功の成果に加え、植物由来のチーズとマヨネーズ代替品で市場をリードし、カリフォルニアを本拠地とする新興企業であるFollow Your Heart社の買収を発表できることも嬉しい限りです。これは、小売と外食産業市場の双方で、米国のチーズ市場における有望なフレキシタリアン消費者市場での確固とした基盤をダノンにもたらしめます。

これにより、現在売上高の10%を占める、植物由来製品のグローバルリーダーシップをさらに強化していきます。

2020年は大変困難な状況であったにもかかわらず、期待に沿い、前進を成し遂げましたが、2021年第1四半期は特に中国の専門栄養食品事業において厳しい前年比となることや、さらに世界各国の政府の健康戦略を受け、人のモビリティの回復が遅れていることもウォーター事業にやや長く影響し続けることが懸念されます。

したがって、2021年は回復の年になるでしょう。当社は第2四半期を、売上高成長を回復する期として準備に注力しており、下半期にも収益性の高い成長を取り戻す確固とした基盤と力を備えつつあります。

こうした影響から、当社の株価が望ましい水準ではないことは十分に認識しております。本年度の見通しも、重要な日となる3月25日に発表する予定ですが、一方で、株主の皆様とのオープンな対話が再開されることを嬉しく思っております。当日は当社の各事業分野と各国市場の成長基盤、および変革に向けた計画の進捗状況についてより多くの内容を皆様と共有します。着実な変革により、中短期の収益成長機会とその裏打ちされた力をより確かなものにします。」

I. 2020年度第4四半期および通期決算

2020年度第4四半期および通期売上高

2020年度の連結売上は236億ユーロで、既存事業ベースで前年比-1.5%減となりました。安定した販売数量(-0.1%)と-1.5%の金額ベースの減少は主にウォーター事業と専門栄養食品事業のマイナスの事業カテゴリーおよびカンツリーミックスを反映しています。報告ベースでは主に為替レートが影響(-5.0%)したことから売上高が-6.6%減となりましたが、これはユーロに対する米国、中南米、インドネシア、ロシアの各国通貨安の影響を受けたものです。報告された売上高は、2019年4月1日以降のEarthbound Farmの非連結化に伴うマイナスの影響(-0.4%)、およびアルゼンチン市場の為替差損益分を除いた+0.3%成長の恩恵も織り込んだものです。

第4四半期の売上高は既存事業ベースで-1.4%減でした。2四半期連続して売上高の改善がみられましたが、販売数量は横ばいでした。報告された総売上高は主に為替差損-8.8%の強い逆風が影響し、-9.8%減となりました。

単位: 百万ユーロ (%を除く)	2019年 第4四半期	2020年 第4四半期	報告書ベースの増減比	既存事業売上高増減比	販売数量増減比	2019年度	2020年度	報告書ベースの増減比	既存事業売上高増減比	販売数量増減比
部門別										
EDP	3,335	3,131	-6.10%	3.60%	3.70%	13,163	12,823	-2.60%	3.40%	3.00%
専門栄養食品	1,943	1,753	-9.80%	-3.10%	-1.70%	7,556	7,192	-4.80%	-0.90%	-0.80%
ウォーター	962	743	-22.80%	-15.60%	-9.30%	4,568	3,605	-21.10%	-16.80%	-7.70%
地域別										
欧州および北米 ¹	3,408	3,252	-4.60%	-1.00%	1.00%	13,710	13,408	-2.20%	-0.30%	1.60%
その他の各国	2,833	2,376	-16.10%	-1.90%	-1.00%	11,577	10,212	-11.80%	-3.10%	-1.60%
合計	6,241	5,628	-9.80%	-1.40%	0.00%	25,287	23,620	-6.60%	-1.50%	-0.10%

¹北米: アメリカ合衆国およびカナダ

第4四半期、販売チャネル間で引き続き対照的な成果

外食チャネルは第3四半期に前四半期比で改善したものの、第4四半期の売上高は約-25%減少しました。これは主に欧州での新型コロナウイルス感染症の感染拡大がもたらした、新たな移動制限や封鎖措置の影響を受けたものです。香港との国境閉鎖や各国の中国本土との旅行制限が続いていることから中国地域の乳児用調製粉乳の売上高が引き続き大幅減(約-45%)となりましたが、前四半期比では改善しました。一方、中国国内での乳児用調製粉乳の売上高は、1桁台前半の伸びを回復しました。eコマース部門はすべての製品カテゴリーが貢献し、引き続き第四半期も約+45%の大幅増収となりました。

地域別の成果では「その他の地域」が主導。第3四半期に続く2四半期連続の改善

欧州と北米での第4四半期の既存事業売上高成長率は、前四半期とほぼ同水準で、第3四半期の+1.1%から-1.0%に減速しました。欧州ではEDP(チルド乳製品と植物由来の製品)事業と専門栄養食品事業が好調で前四半期から改善したことを受けてウォーター事業の鈍化を相殺した一方、北米事業も引き続き堅調に推移しました。その他の各国での既存事業売上高の伸び率は前四半期の-4.1%から第4四半期に-1.9%に改善しました。これは特に、中国事業の業績改善とCIS地域で続く四半期ペースの伸びによってもたらされました。

経常利益率

2020年通年のダノンの経常利益は33億ユーロに達しました。経常利益率は、報告ベースで、-117ベースポイント(bps)の14.0%となり、既存事業ベースでも-150bpsとなりました。これには年間を通して感染拡大した新型コロナウイルス感染症から社員の安全を守り、事業の円滑な継続を確保するために直接関連する対策費として計上した1億5,000万ユーロの負担分として-62bpsとなったことも含まれます。また、主にネガティブなカテゴリーミックスに由来する約-100bpsの悪化が含まれ、ダノンの最も収益性の高い事業である専門栄養食品事業の売上が減少し、中国の減速を反映してネガティブなカントリーミックスが反映されたことも含まれます。これらの逆風を和らげるために、ダノンは、特に2020年後半に効率化及びコスト管理への取り組みを強化し、2020年に280bps超の生産性向上を実現し、8億5,000万ユーロ近くのコスト節減をもたらしました。また2020年に効率化プログラムで3億ユーロ以上の費用削減を実施し、2017年以降の総節減額は13億ユーロに達しました。さらに報告ベースの利益率はスコープ(+7bps)と通貨(+38bps)の変更によるプラスの効果も反映され、それにはアルゼンチンの通貨安がもたらした-11bpsの影響も含まれています。

経常利益(百万ユーロ)と経常利益率(%)	2019年度		2020年度		増減率	
	(:百万ユーロ)	経常利益率(%)	(:百万ユーロ)	経常利益率(%)	報告ベース	既存事業ベース
部門別						
EDP	1,345	10.20%	1,303	10.20%	-6bps	-36bps
専門栄養食品	1,908	25.30%	1,763	24.50%	-74bps	-126bps
ウォーター	593	13.00%	251	7.00%	-601bps	-574bps
地域別						
欧州および北米 ¹	1,999	14.60%	1,823	13.60%	-98bps	-117bps
その他の各国	1,847	16.00%	1,494	14.60%	-132bps	-189bps
合計	3,846	15.20%	3,317	14.00%	-117bps	-150bps

¹北米:アメリカ合衆国およびカナダ

事業部門別の業績

□ EDP(チルド乳製品と植物由来の製品事業)

2020年通年の既存事業ベースのチルド乳製品と植物由来の製品事業の純売上高は+3.4%の増収を実現し、チルド乳製品事業は一桁台前半、植物由来製品事業は+15%成長の22億ユーロを達成し、2019年の19億ユーロから増収を果たしました。経常利益率は、新型コロナウイルス感染症関連のコスト負担にもかかわらず10%を超え、概ね安定しています。

第4四半期の純売上高は販売数量が+3.7%増、販売金額が-0.1%減となったことが反映され、既存事業ベースで+3.6%増となり、いずれも1桁台半ばの増収率を保った欧州と北米が牽引した形となりました。北米では、プレミアム乳製品と植物由来製品が引き続き好調で成長に寄与しました。ヨーグルトとCoffee Creamers(コーヒークリーマー)事業はどちらも小売販売部門が伸びを示し、それぞれ一桁台前半と二桁台でしたが、外食チャネルが依然として伸び悩む形となりました。欧州ではチルド乳製品事業で主要ブランドのすべてが幅広く貢献し、四半期成長率は一桁台前半(+2%)を回復し、植物由来製品事業はすべての地域が貢献し、10%台後半の売上成長を示しました。その他の地域ではCISで伝統的な乳製品ブランドと新興乳製品ブランドがバランス良く貢献し、プラス成長で四半期を終えたものの、中南米とアフリカは引き続き新型コロナウイルス感染症関連の諸規制の影響を受けました。

□専門栄養食品事業

2020年通年の既存事業ベースの専門栄養食品事業部門は、-0.9%減の純売上高となり、経常営業利益率は-74bpsの24.5%になりました。これは特に、中国の乳児向け栄養食品事業と新型コロナウイルス感染症関連対策費用が反映されたものです。第4四半期の既存事業ベース売上高は-3.1%減、販売数量は-1.7%、販売金額は-1.3%減となり、環境の回復によりすべての地域で、第3四半期(-5.7%)比で改善しました。中国では売上高が第3四半期に二桁減を記録した後、第4四半期は10%台半ばの減少にとどまりました。中国の域外地域事業は前四半期から順次改善されましたが、香港との国境閉鎖と、各国の中国本土との旅行制限が続いているため、依然として厳しい状況を余儀なくされ、第4四半期には昨年比で-45%減少しました。一方、フランス国内部門は市場シェアを広げ、四半期中に11:11の評価でトップブランドにランク付けされたAptamilの販売好調に支えられ、プラス成長に回復して四半期を終えました。欧州では乳児用ミルクとファーストダイエツト(first diet)は穏やかな回復を見せたものの、カテゴリー全般の弱さが依然として続き、引き続きマイナス成長となりました。一方、成人向け栄養食品部門は、特に病院と処方における活動の正常化の兆しが見られたことから、急回復しました。その他の市場では東南アジアと中南米での市場シェア拡大に支えられ、力強い成長を示しました。

□ウォーター事業

2020年通年の既存事業ベースのウォーター事業の売上高は-16.8%減、経常営業利益率は7.0%に低下しました。ウォーター事業は新型コロナウイルス感染症関連のモビリティ制限による深刻な打撃を被り、ダノンの外食チャネルおよびインパルスチャネルで消費者へのサービス体制が混乱し、最終的にはマイナスの販売量、製品及びフォーマットミックスを余儀なくされました。

第4四半期の既存事業ベースの純売上高は-15.6%減となり、販売数量-9.3%減、販売金額も6.3%減となりました。この四半期は事業環境が非常に不安定で、地域を問わず移動制限の発出と中断が繰り返されていました。

第3四半期に前四半期比で改善したものの、欧州での業績は、特にフランス、ドイツ、英国での封鎖と移動制限の再発出によって再度減速しました。これらの逆風は、各国で市場シェアが広まることで部分的に和らぎました。その他の各国では、中南米とインドネシアが二桁の急落を続けた一方、中国ではMizone部門が第4四半期にプラス成長を示し、中国のモビリティ指数がまだ新型コロナウイルス感染症前の水準を下回っていることを考慮すると有望な成果となりました。

純利益と1株当たり利益(EPS)

その他の営業収益・費用は、前年のマイナス6億900万ユーロに対しマイナス5億1900万ユーロとなりました。これにはEarthbound Farm社を売却したことによる特別損失も計上されました。また主に、チルド乳製品、植物由来製品および専門栄養食品事業における再編関連費用も含まれます。その結果、報告された営業利益率は12.8%から11.8%へと-96bps低下しました。

純財務費用はマイナス3億1,000万ユーロへ6,000万ユーロ負担減となりました。これは前四半期に有利な発行金利とユーロ高の恩恵を享受し、成功裏な社債発行を実現したことからもたらされました。法人税率は、前年度から変わらず27.5%でした。関連会社からもたらされる経常純利益は、特に前期における中国のMengniu(蒙牛乳業)とYashili(雅士利)の業績悪化も反映し、9,800万ユーロから8,500万ユーロに減少しました。少数株主保有持分は、それらの企業全般の業績悪化を反映し2,800万ユーロ減少しました。

その結果、経常EPSは3.34ユーロとなり、昨年と比べて-13%減となったものの、報告ベースのEPSは1.2%増加し、2.99ユーロになりました。

単位：百万ユーロ (別途記載がない場合)	2019年度			2020年度		
	経常営業利益	その他	合計	経常営業利益	その他	合計
経常営業利益	3,846		3,846	3,317		3,317
その他の営業収益・費用		(609)	(609)		(519)	(519)
営業利益	3,846	(609)	3,237	3,317	(519)	2,798
純債務の費用	(220)		(220)	(207)		(207)
その他の金融収益・費用	(150)	(0)	(151)	(103)	0	(103)
税引前利益	3,477	(609)	2,867	3,007	(519)	2,488
法人所得税	(956)	163	(793)	(828)	66	(762)
実効税率	27.5%		27.7%	27.5%		30.6%
完全連結会社による当期純利益	2,521	(446)	2,075	2,179	(453)	1,726
関連会社による当期純利益	98	(144)	(46)	85	219	304
純利益	2,618	(590)	2,028	2,264	(234)	2,030
・親会社の所有持分	2,516	(586)	1,929	2,189	(233)	1,956
・被支配持分	103	(4)	99	75	(1)	74
EPS(ユーロ)	3.85		2.95	3.34		2.99

2020年度のキャッシュフローと負債

2020年度のフリーキャッシュフローは2,052百万ユーロに達し、2019年の2,510百万ユーロから減少し、8.7%の現金転換率を意味します。昨年からの減少した背景としては、新興市場におけるダノンの事業部門は従来、非常にキャッシュ創出力が高かったものの、負のチャネルミックスに悩まされたことから運転資金の減少という結果に表れました。設備投資額は2020年に9億6,200万ユーロで、昨年(2019年には9億5,100万ユーロ)とほぼ前年並みとなりました。

2020年12月31日時点のダノンの純負債は119億ユーロで、9億ユーロ減少しました。純負債/EBITDA比率は2.8倍で安定しています。

配当

2021年4月29日に開催予定の年次株主総会において、ダノンの取締役会は株主の皆様へ1株当たり1.94ユーロの2020会計年度配当を提案する予定です。当社の長期計画に基づいた財務状況と均衡のとれた配当方針に沿い、配当額は昨年度から8%減額します。これは、一方では環境悪化が2020年の業績にもたらした影響を反映しており、他方では配当性向が58%に上昇したことからわかるように、収益性の高い成長軌道を迅速に回復するというダノンの自信を示すものです。この提案が承認されますと配当落ち日は2021年5月10日、配当支払日は2021年5月12日になります。

II. 2020年度のサステナビリティ活動

環境に関する活動

ダノンは2050年までにバリューチェーン全体におけるカーボンニュートラルに向けた公約の一環として、2017年にScience Based Targets イニシアチブによって正式に承認された2030年に向けた中期温室効果ガス(GHG)排出削減目標を策定しました。

2020年12月8日、ダノンはCDPが認証する気候変動、森林保全、水の安全の環境3分野で、2回連続でAリストに選定された10社のうちの1社となり、2020年に認証された5,800社以上の企業のうち唯一の食品会社となりました。当社は、全スコープで炭素排出量のピークを2019年に迎え、2020年のGHG排出量は合計2,610万CO₂換算トン、2019年比で100万CO₂換算トンの削減となったことを確認しています。炭素削減の半分は、ダノンのサプライチェーン内での再生農業イニシアチブの実施に関連しています。当社はまた、購入した総電力のうち再生可能エネルギー源から発電される電力の比率を54.3%まで高め、2020年末に50%を達成するとのコミットメントを前倒して実現しました。ダノンは既存事業ベースのGHG排出原単位¹を2015年以降、全社で24.5%²削減しました。

ダノンは昨年以來、バリューチェーン全体の絶対GHG排出量を追加のコストと見た場合の利益(カーボン・アジャステッドEPS³)の推移を開示しています。目下のビジネス環境にもかかわらず、1株あたりの炭素コストの-4.1%の削減に貢献した排出削減が達成されたものの、「炭素調整済み」の経常EPSは2020年に-19%減少しましたが、そのうちの-13%は実際の経常EPSの減少に影響されたものでした。

ダノンは2019年に「Business Ambition for 1.5°C」誓約に署名し、現在、食品および飲料セクターの道筋を確かなものにするためにScience Based Targets イニシアチブと連携しています。

ダイバーシティ&インクルージョンとB Corpに関する成果

- **ダイバーシティ&インクルージョン**:ダノンは、2020年末までに達成される予定だった多様性の促進に関する取り組みとして次のような目標を掲げてきました。それはディレクターの42%とエグゼクティブの30%を女性から選任し、ディレクターの50%とエグゼクティブの30%を西欧以外の国々の国籍の社員から選任することです。これらの目標は2020年末に達成され、そのうちエグゼクティブの32%が西欧以外の国々の国籍の社員から選任されているため、目標を上回っている成果もあります。ダノンは、2021年のBloomberg Gender-Equality Indexに含まれる男女参画の透明性と女性の平等の推進への取り組みが際立っている企業380社の1社として、3年連続で認定されました。
- **Bコーポレーション(B Corp)**:2020年7月、ダノンはグローバルでB Corp™に認定されるという目標を2025年に前倒しました。2020年度末の時点で、32のダノンの子会社がB Corp™認証を受けており、これらの子会社の連結売上高はダノン全体の約50%を占めます。

[1]販売された製品1キロあたりのCO₂換算グラム

[2]データは、定められた測定スコープと評価法に基づいています。温室効果ガスプロトコルは、カーボンフットプリント評価の際以下の3つのスコープで定義されます。スコープ1は、当社所有またはダノンの運用管理下にある機器からの直接排出量を対象とし、スコープ2は、電力、蒸気、熱または冷却物の内、ダノンが購入または消費することで発生する間接的な排出量、スコープ3は、使用される原材料からの排出、製品の輸送と流通、製品の使用および使用済み製品を使用することを含む、ダノンの活動に起因するすべての間接排出量を対象とします。ダノン全社のバリューチェーン、目標、対策、計算方法に関する詳細はDanone 2020 Universal Registration Document(第5章-社会的または社会に起因する事象、環境的責任)を参照してください。

[3]カーボン・アジャステッドEPSは、EPSから炭素の推定財務コストを希釈後の株式数で除した数値を差し引いたものです。炭素の推定財務コストは、2020年の26.1mT(2019年は27.2mT)のダノンの上記の全スコープ(1、2、および3)の炭素排出量x35ユーロトンの定められた推定炭素コストに基づいており、CDPの開示に沿うものです。

[4]西欧以外の国々の国籍とは、アフリカ、南北アメリカ、アジア、東欧、およびオセアニア地域内の国籍を指します。

III. FOLLOW YOUR HEART 社の買収

ダノンは、植物性食品のパイオニア企業である Follow Your Heart 社の株式を 100%取得する契約を締結したと発表しました。植物由来の製品に対する需要の高まりに応えるべく設立された Follow Your Heart 社は、植物由来の数種類の従来製品に加え、植物由来のチーズとマヨネーズの分野をリードしています。

ダノンの一員として、Follow Your Heart 社は、Alpro、Silk、So Delicious Dairy Free などの植物由来のブランドと共に国内外で成長を加速することでしょう。このパートナーシップにより、ダノンはチーズを含む植物由来の製品を強化、拡大すると共に、植物由来製品の全世界での売上高を 2020 年の 20 億ユーロ超から 2025 年までに 50 億ユーロに増やすとの目標にも貢献することになります。

IV. 2021 年の見通しとガイダンス

ダノンは、昨年の第 1 四半期との比較となること、販売チャネル関連の逆風が続いていることから、**第 1 四半期は厳しい四半期になると予想しています。**

当社は、第 2 四半期に成長軌道を回復し、下半期に利益を伴う成長に戻ると想定しています。

2021 会計年度の経常利益率は、2020 年とほぼ同水準になると予想されます。

V. 適応計画のアップデート

ダノンは昨年第 3 四半期の売上と共に 10 月に株主価値の創造を回復するための新しい計画を発表しました。これには、事業ポートフォリオの優位性と差別化のための投資、およびバリューチェーン全体での価値の最適化への注力が含まれていました。また、成長の加速をもたらす一助となる「ローカルファースト」アプローチを採用する一方、経営資源の効率的な地理的配置と組織を再構築することを表明しました。また、アルゼンチンの事業とベガブランドから開始された、SKU、ブランド、資産のポートフォリオの徹底的な戦略的見通しの策定を実施しています。

2020 年 11 月 23 日、ダノンは、ローカルファーストを担う組織への移行が将来の成長を確かなものにし、コロナ後の世界で利益率の拡大促進を図る方策に関する追加の詳細資料を提供することに注力した投資家向けアップデートを催しました。ダノンは、既存事業ベースで 3%から 5%の高収益性を実現するとの中期的な目標を再度表明する一方、最新の中期経常利益率目標を 10%台半ばから後半の水準にアップデートし、10 億ユーロのコスト削減計画と共に一つのマイルストーンとして 2022 年に 15%超を想定しました。

2 回目の投資家向けアップデートは 2021 年 3 月 25 日に予定されています。このイベントではダノンが中期目標に向けて収益性の高い売上成長を加速する方策に焦点を当てます。

VI. ガバナンスおよび財務諸表

□ 2020 年 12 月 14 日、ダノンは同社のガバナンス体制を強化するために、取締役会の人員構成と組織に関する以下の決定事項を発表しました。

まず Benoit Potier を議長とする新たな戦略と変革に関する委員会を取締役に於いて設立すること
Cécile Cabanis を取締役会の副会長に任命すること、および新任の独立メンバー Gilles Schnepf、Ariane Gorin、および Susan Roberts の任命。この刷新により、独立性 (70%)、多様性 (男女共同参画)、専門性が促進されます。

□ 2021 年 2 月 18 日の会合で、取締役会は 2020 会計年度の法定財務諸表および連結財務諸表を承認しました。監査プロセスにおいて、監査役は本日現在、財務諸表の審査の大部分を完了しています。

※VI以降は詳細となるため[原文](#)をご確認ください。